

「米国をゲームへ戻す～多国間協調への展望～」

TACIT (Thinking Ahead of Cooperation on International Trade) 政策提言

リチャード・ボールドウィン：ジュネーブ国際経済高等研究所教授

チャド・バウン：ピーターソン国際経済研究所上席研究員

ジョナサン・フリード：元カナダ WTO 大使

アナベル・ゴンザレス：ピーターソン国際経済研究所客員研究員

アンドレ・サピア：ブリュッセル上席研究員、ブラッセル自由大学教授

渡辺哲也：経済産業研究所 (RIETI) 副所長

概要

トランプ政権は、最悪の時期に、強引に、かつ、明確に、経済面での多国間協調を弱体化させた。2021年に世界はパンデミックと世界的不況という2つの喫緊かつ時代を象徴する課題に直面しているのである。

また、同じく重要な課題として、気候と環境に関する多国間協調がある。これらの課題に取り組むには、世界のすべての経済大国による建設的な対応が必要となる。

多国間協調を支持する国はどのようにすれば良質な雇用、生活水準の向上や社会全体の繁栄をもたらす公正でルールに基づいた貿易システムの支持、強化、改善の取り組みに米国を復帰させることができるのだろうか。

これまでの路線では、その質問への答えとして二国間主義に頼らざるを得ないように思えるが、われわれは二国間主義は多国間主義を促す正しい方法ではないと考える。われわれは、より大きく、より大胆で、より幅広く、より多くの国々による再活性化された国際協調への道筋を提案する。

この提案は2つの柱からなる。

1) 有志国の協働と

2) 外交政策と気候変動政策という幅広いポートフォリオの中に「通商トラック」を位置付ける、という2つの柱だ。

はじめに

近年、経済面での国際協調は苦しみながらもある程度の進展を見てきた。2017年12月、世界の主要貿易国の貿易閣僚はWTOの下での新しいイニシアチブを発表し、電子商取引、投資促進および中小・零細企業がその焦点であった。また、貿易閣僚による「女性と貿易に関するブエノスアイレス宣言」も発表された。しかし、こうした多国間協力の流れはそのわずか2カ月後に突然止まり、急激に悪化したのである。

2018年3月から、トランプ政権は輸入品とそれらを輸出する相手国に一方的に関税を課し、その対象は急速に拡大していった。中国が主な標的だったが、それは米中貿易戦争ではなく、多国間主義に対するより広範な攻撃だった。関税は当初から米国の軍事的、経済的、戦略的同盟国にも課されていた – そして最初の関税の一斉射撃は中国よりも同盟国に大きな打撃を与えたのである。トランプ政権は多くの公の場で一国主義を明確かつ意図的に宣言し、多国間主義を非難した。

米国の貿易相手国はこうした米国側の措置にすぐに対抗はしたが、米国の多国間主義の

放棄には加わらなかった。むしろそれらの国々は、多国間主義を放棄した米国を横目に見ながらも国際協調を追求し続け、そして現在も追求している。カナダと EU は包括的経済貿易協定を 2017 年 9 月に暫定発行させ、日本は（米国が脱退した）環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の再交渉を先導し、2018 年 3 月に包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）を実現させた。日本はアジア太平洋における地域貿易・投資ルールの設定だけでなく、カナダと日本、そしてメキシコと日本の間に関係強化と貿易の自由化をもたらした。その後 EU と日本は 2018 年 7 月に経済連携協定（EPA）を締結して経済協力関係を強化し、カナダと EU は包括的経済貿易協定を正式に発効させた。さらに直近では地域的な包括的経済連携協定（RCEP）が、中国、日本、韓国の 3 つの主要貿易国を含む 15 カ国によって署名された。

2019 年以降、米国の貿易戦争の対象は中国に移っていった。米国の伝統的な同盟国との関税はそのままであったが、新たな米国の関税と制裁のほとんどが中国に課され、中国はこれらに対して報復した。米中両国は世界第 1 位と第 2 位の貿易大国であることから、米中の応酬は世界経済の重要な決定要因となり、数十年に及ぶ長い多国間協力の伝統に深刻な打撃となった。

脆弱で、複雑な、絶好の機会

米国の大統領選挙の結果は絶好のチャンスであるが、同時にそれは脆弱で複雑なものでもある。バイデン次期大統領は米国の多国間主義への復帰と国際的なリーダーシップの発揮を彼の政権の核心とみている。しかし、この取り組みには貿易自由化を進める伝統的なスタイルの米国のリーダーシップへの復帰は含まれていない。これには非常に明確で確固たる理由がある。

何十年もの間、自動化とグローバル化は生産性の向上と米国の消費者にとっての商品価格の低下を実現させてきたが、これと同時に失業者を作り出し、コミュニティを混乱させてきた。効果的なセーフティネットや調整に対する包括的な支援がなかったため、これらの混乱は米国の労働者とその家族や地域社会に直接降りかかったのである。

放射性降下物のように降りかかった混乱の影響は、社会的および経済的病弊となって米国の広い範囲で持続的に現れている。共和党政権と民主党政権の 30 年の間に、米国の中産階級の収入は上がらず、社会的および経済的病弊は広がる一方だった。グローバル化は常にある人々にとってはより多くの機会を、他の人々にとってはより多くの競争を意味する。米国では非常に多くの国民が、グローバル化を主に「競争の激化」であり、かつ不公正な競争だと見なすようになったのである。何十年にもわたる支援なき混乱が、今や米国の政治情勢の決定的な特徴となり、これまでと同様の貿易政策への扉を閉ざしてしまっているのである。

こうした現実もあり、バイデン政権下で米国が貿易と貿易自由化で伝統的なスタイルのリーダーシップを発揮する可能性は低いだろう。2020 年 7 月の演説で、バイデン次期大統領は「私たちの通商政策はまず国内から、私たちの最大の資産である中産階級を強化することから始めなければなりません。」と述べ、続けて技能訓練、ヘルスケア、研究開発、道路や橋、ブロードバンド、税金について話した。話題が貿易に戻ったとき、彼はそれを分かりやすい言葉でこう表現した。

「貿易で従来のスタンスに戻ることはありません。私たちには、労働者や環境問題のリーダーを含むすべての利害関係者の声を取り入れた新しいルールとプロセスが必要なのです。」 - 2020 年 7 月、バイデン次期大統領

明るい材料としては国務長官に指名されたアントニー・ブリンケン氏を含むバイデン新政権の外交政策チームのメンバーは、国際経済協調を含む多くの問題について米国主導の多国間協調を再稼働させ、米国の利益を推進し擁護することを明白かつ率直に主張している。

大統領選挙におけるジョー・バイデン氏の勝利は、米国と国際社会の双方にメリットのある協力を再開させる機会を提供するとはいえ、必ずしも成功が保証されているわけではない。では、前進するための最善の方法は何だろうか。

有志国で協働する、米国と協働する

多国間協力を支持する国はどのようにすれば良質な雇用、生活水準の向上や社会全体の繁栄をもたらす公正でルールに基づいた貿易システムの支持、強化、改善の取り組みに米国を復帰させることができるのだろうか？

現状では、その質問への答えとして二国間主義に頼らざるを得ないように思える。世界中の国々が、バイデン政権に自分たちの望む問題に注意を向けさせ、トランプ大統領の通商政策によってもたらされた被害を回復させる方法についての戦略を立てている。これは当然であり止むを得ないことだが、果たして前進のための最良の策だろうか。われわれはそうは思わない。

二国間主義は多国間主義を促す正しい方法ではない。われわれは、より大きく、より大胆で、より幅広く、より多くの国々による国際経済協調路線への経路を提案する。この計画には2つの柱がある。

●有志国で協働すること、そして

●外交政策と気候政策の幅広いポートフォリオにおける「通商トラック」としてのイニシアチブを策定することである

協働とは、有志国のグループ～国の大小を問わず～を形成し、ルールに基づく通商秩序を強化するための建設的で実用的なイニシアチブを検討し、発展させていくことを意味する。これらのイニシアチブには2つのガードレールがあると言える。1つはバイデン政権の優先事項や政治的に機微な事項に配慮すること、そしてもう1つはどのメンバー国のレッドラインを越えることなく多国間主義を前進させることである。

歴史にはそのようなグループの例が数多くみられる。われわれはすべての地域からさまざまな発展レベルの国々が参加する小さなグループを念頭に置いている。そのグループは広く定義された貿易と投資を含む、多国間主義を脅かす特定の問題に取り組むために召集され、世界で最も緊急的な問題の解決を助けるためのイニシアチブを開発するだろう。

そのグループは柔軟かつ非制度的な仕組で、特定の提案や問題において協働するだろう。そして、そのグループは世界的にもっとも喫緊な2つ課題であるパンデミックとの戦いと世界同時不況との戦いについての政策パッケージの提案から始めることができる。

このグループはノン・メンバーにも透明性を確保すべきである。このグループによるイニシアチブは意欲的なものになるだろう。しかし、「意欲的」なイニシアチブは、ほとんどの国が解決したいと考える問題に対処するときにはじめて機能する。例えば、環太平洋パートナーシップ (TPP) は、互いにあまり貿易をしていない4つの小国の意欲的な政策イニシアチブとして始まった。だがそのイニシアチブは紆余曲折を経たものの、大規模な地域協定 (CPTPP) につながったのである。CPTPP の締結は環太平洋諸国が、何百もの二国間協定によってビジネスが不必要に困難になり混乱した (いわゆる「スパゲティ・ボウル」現象) と気付いたからこそ成功したのである。

これまでは多くの場合、貿易と貿易ルールに関する米国の提案は最終的な落とし所を示すことによって成功してきた。そして、それは「オタワグループ」と呼ばれる同様の有志

国協調でも機能した。

米国との協働のもう 1 つのモデルは、三極貿易大臣会合である。三極貿易大臣会合は、米国の関与を協力の中核とし、日米欧が協力して、政府補助金と技術の強制移転に対処することで、公平な競争環境を実現し、世界の通商ルールをアップグレードすることに精力を注いできた。三極貿易大臣会合は、世界のさまざまな地域の、さまざまな発展段階にある国々を代表するという性格は欠くものの、それにもかかわらず、三極貿易大臣会合は、グローバルな通商ルール策定にあたって、米国を関与させたうえで、有志国が協力し、さらに他の国々へもアウトリーチを広げていく可能性を示している。

有志国が協働する場合、どのようなメンバーシップが良いかという問題について明白な答えはなく、非常に政治的な問題であると言える。われわれは、このような融資国の集団は主要なグローバル課題を議論するために十分な大きさと多様性を備えつつ、かつ、迅速な合意に達することができる程度に十分小さく均質であるべきとの提案しかできない。

では、「通商トラック」を外交政策と環境政策に追加する場合、通商トラックには何が含まれるのだろうか。

外交政策における通商トラック

(バイデン次期大統領の立場を考えると) 短期的および中期的には、通商を国際協調を蘇らせるための多国間協力の焦点とすることはできないが、通商はそのような多国間協力の一部でなければならない。トランプ政権による貿易戦争の第一段階は、米国の自由でルールに基づく多国間システムにおける事実上のリーダーシップを支持してきた友好国を攻撃した。特に「国家安全保障」を理由に NATO の同盟国に対し鉄鋼とアルミニウムの関税で攻撃したことは、侮辱的とまでは言えないにしても、非常に質の悪いものだったと見なされている。

われわれは各国が米国新政権に対して辛抱するだろうと判断する一方で、トランプ政権の通商政策が、より一般的な多国間協力における協調ムードを台無しにしたことは間違いない。攻撃的な一方的措置が直ちに取除かれにせよ、米国はそれらの措置を廃止するための計画を示す必要がある。これらの政策の多くが実際には米国の製造業の競争力を損ない、米国の雇用を犠牲にしていることが研究によって明らかになっており、バイデン次期大統領の外交戦略にこうした対応を加えるのは自然だろう。

多国間協力の回復とは、信頼の回復である。トランプ時代の政策のいくつかは志を同じくする友好国の米国との協力精神を台無しにし続けるので、これらの政策の廃止はバイデンの外交政策チームの重要課題である。

米国の政権は就任初日の行動と最初の 100 日の行動で重視する政策を優先する傾向がある。実現性の確認という意味も込めて、バイデン政権の行動計画に通商トラックを追加するためのいくつかの具体的なアイデアをリストアップする。

就任初日の外交政策と気候政策パッケージ

トランプ大統領は就任初日にさまざまな政策を転換させて米国の利益を損なったが、バイデン次期大統領は就任初日でこれらを巻き返そうとしている。現時点までで議論されているバイデン新政権の政策パッケージには気候変動枠組み条約のパリ協定への再加入、WHO への再加盟、NATO サミットの開催が含まれている。これに通商トラックを加えるのはどうだろうか？

トランプ政権による WTO 事務局長指名妨害を取り下げること、多国間主義を促進させ、信頼を回復するという目標が動き出す。WTO のコンセンサス候補であるンゴジ・オコンジョ＝イウェアラ氏は米国大統領選挙の最中に、トランプ政権によって予期せず事務局長への就任を反対された。彼女は堅実な手腕を持ち、2007 年から 2011 年まで世界銀行

で副総裁を務めたことでも良く知られている。

また彼女はナイジェリアの財務大臣を2期務め、2016年から「Gavi」（ワクチンアライアンス）の理事長を務めており、米国市民である。米国の反対が取り下げられれば、世界レベルでの多国間経済協力を回復するために重要なこの機関への彼女の迅速な就任が可能になるだろう。

最初の100日間の協力の機会

同盟の修復

米国の海外でのリーダーシップを回復させるというバイデン政権の外交政策の目標を追求するため、多くのトランプ政権の政策は転換されるだろう。NATOの同盟国に対する非難や米軍撤退の脅迫・命令は停止される可能性がある。まぢまちだった各国への米国大使は、より有能な任命者に置き換えられるだろう。このような同盟関係の更新には当然通商政策的要素が存在するだろう。米国が一方的に課しており—そして報復を受けている—関税の撤回や新たな関税をかけるという頻繁な脅しを止めることも含まれるだろう。

貿易、技術、プライバシー、食品基準および税制に関する国家間の相違はなくならないだろうし、相違のある項目は長いリストが作れるほどある。結局のところ、国際貿易は国を越えて行われるビジネスでしかなく、ビジネスは対立につながる。トランプ政権はこのような対立を奨励し、それを楽しんでさえいたが、今ではより伝統的な和解と解決への扉が開かれている。既存のメカニズムを使用したり、新しいプロセスを開始して紛争に対処したりすることで信頼を再構築し、協力を強化することができる。

パンデミックとの世界的な戦いをリードする

世界各地において新型コロナウイルスに打ち勝たない限りそれが消えることはないので、パンデミックとの闘いで多国間協力をリードすることは新政権の100日間の計画の一部になるはずだ。医療とロジスティックの面での協力が必要である。重要なのはワクチンの生産と流通、医療キャパシティの拡大、監視の強化、早期発見および情報共有メカニズムへの対処である。

このような協力には経済的な側面も必要であり、貿易投資政策は当然その一部となるだろう。2020年に見られた医療機器の輸出の急増は世界中の何百万人もの医療スタッフを感染から保護するのに役立ったが、初期段階では貿易政策がそれを妨げていた。将来、同様の問題を回避するため、多国間協力ではシンガポールとニュージーランドによって2020年4月15日に「Covid-19パンデミックと戦うための必需品の貿易に関する宣言」[\[1\]](#)の中で提案され、後にオタワグループのメンバーによって援用された（2020年6月15日）[\[2\]](#)「停戦」を採用することができる。これはパンデミックの際に主要な医薬必需品に関税や輸出制限を課さないという誓約を実施するものである。

その他の貿易トラックのアイデアとしては

- i) 医療品の貿易と生産に影響を与える政策の透明性を高めるよう努力すること、
- ii) （農業市場情報システム AMIS のように）市場の状況を監視し、供給と流通の脆弱性を特定する医療製品の情報交換センターを創設すること、
- iii) パンデミックに関係する医療物品の貿易に関する迅速な問題解決と紛争処理のための協議メカニズムを創設することが挙げられる。

これらのアクションのいくつかは、バイデン次期大統領が約束した世界保健機構（WHO）への米国の再加盟に含まれるかもしれない。

不況との世界的な戦いをリードする

不況との戦いは主に国内で対処されるが、いくつかの問題は国際協力を必要とする。これらには貿易と投資に関連するも問題も含まれている。

2008年の世界金融危機以降、G20首脳は不必要な不確実性を回避することで経済活動を刺激するため、市場をオープンに保つことを約束した。だが、2020年のG20サミットでは、この点はまったく触れられなかった[3]。こうした態度を改めることは、貿易と投資を妨げる不確実性を回避するのに役立つ。金融的要素についても同様の事が言える。

不況が各国政府の税収を悪化させ、新型コロナウイルスによって支出の増加を余儀なくされた結果、多くの国の債務は増加し続けている。今後数年間の広範な債務危機は世界の多くの地域で、そして間接的には世界のすべての地域で景気回復を遅らせたり、逆転させたりする可能性がある。従って、債務関連の金融協力は、新たな多国間協力の一部となる可能性が高い。繰り返しになるが、貿易トラックも当然この一部に含まれる。

多国間機関の改革

第二次世界大戦後に設立された国際機関の多くは、再起動、更新、または改革が必要である。WTOも当然このカテゴリーに分類されるだろう。多国間主義の制度的基盤を更新するための幅広い取り組みの一環として、有志国は提案として改革への道筋を示すことができる。

新政権の最初の100日間の政策としては、まず多国間機関の役割の見直しを始めることができるだろう。

気候と環境政策の通商交渉

パリ協定に定められているように主要な気候アジェンダは、地球温暖化を摂氏2度未満に保つための行動を扱っている。モントリオール議定書と同様に、通商政策も最終的にはこのアジェンダの一部になるかもしれないが、そのような大きな政策変化はバイデン政権の最初の100日間では起こらないだろう。一方、即座に実行可能な環境保護プロジェクトが2つすでに進行中である。

1つ目は、WTOで進行中の漁業補助金交渉である。これらの交渉をまとめられれば、具体的で非常に良い出発点となり、各国が協力すれば直ちに実質的な改善ができることを示すものとなる。

2つ目は、WTOに関係する進行中の交渉である環境物品協定である。この協定は、一見すると小さな問題（気候変動と環境の目標の重要性と比較すれば小さい）によって行き詰まっているように見えるが、環境関連製品の関税を撤廃しようとするものである。これは参加国の製品ベースでは貿易が過半を占めていることから決して小さなプロジェクトではなく、市場開放が将来的にはWTO加盟国全体に拡大されるという意味でも多国間のものである。

これらの2つの交渉がまとめられれば、世界中の国でも広く共有されているバイデン政権の2つの重要なアジェンダについて実質的な進歩が得られ、米国のリーダーシップの発揮や双方に利益がある多国間協力への信頼を回復させるものとなるだろう。

最初の要素は、「Build Back Better（より良い復興）」アプローチの環境的側面に関するものである。環境を保護し、気候変動を遅らせることは、新しい雇用を生み出し、イノベーションを促進する。それは環境保護のコストを削減し、製造業の競争環境を改善するだろう。また、多くの雇用がグリーン産業で創出される。第一に、環境物品協定に署名することは風力タービン、水処理フィルター、太陽熱温水器などの分野でのビジネスチャンスを生み出し、これを早めることになるだろう。第二に、協定はクリーンで再生可能なエネルギーを作り出し、エネルギー効率が向上させ、大気汚染を制御し、廃棄物管理を改善

するなど、その他を含む多くを通じて環境と気候に関する目標の実現を推し進めるだろう。

要するに、環境物品協定は、環境に優しい貿易と投資を促進する多国間の取り組みが地球環境問題の優先課題に対処する良いモデルになると言えるのである。

通商問題の3つの「バケツ」

貿易と投資に関するバイデン政権の優先事項は、トランプ政権とは違い、世界中で広く共有されている。われわれの議論を締めくくるにあたり、遅かれ早かれ、さまざまな協力体制によって対処されるべきである貿易問題をリストアップしておくことにする。

分かりやすくするため、われわれはこれらの問題を3つの「バケツ」に入れる。

「バケツ」その1：ほぼ直ちに対応が必要な問題

「バケツ」その2：重要ではあるが緊急性のやや低い問題

「バケツ」その3：政治的に重要ではない問題、よって実質的には貿易自由化に関係なく、実務家レベルで進められるだろう問題

バケツ #1 の課題

最初のバケツに入る問題として、バイデン政権は直ちに、すでに取り上げた WTO 事務局長就任への反対を取り下げるべきである。国家安全保障上の理由で正当化されていた鉄鋼関税にも早急な対応が必要であり、これらはごく自然にバイデン政権の外交チームや安全保障チームの担当になる。中国の挑戦への対抗戦略の立案は確かにバイデン政権の1番目のバケツに入るが、早急の対応が即時の結果または明白な政策行動につながる必要はない。2020年1月の日米EU三極の共同声明は貿易歪曲的政策と慣行が多く国にとって大きな問題をもたらしていることを指摘し、その面での協力が可能であることを示した。今後、時期を見て、中国との構造的な対話が必要になっていくであろう。

インド太平洋においては、バイデン次期大統領の（米国が）ルールを確立するというコミットメントが試される。一方、中国の習近平国家主席は CPTPP への参加に関心を示した。バイデン次期大統領の外交・安全保障チームには、インド太平洋地域において地政学的かつ戦略的観点から米国の友好国と密接に協力するという視点が必要である。

バケツ #2 の課題

これらは重要ではあるが、それほど差し迫ったものではないものである。これらには、例えばエアバスとボーイングの紛争やデジタルサービス税をめぐる議論など、主要な貿易国間の長期にわたる対立が含まれる。これらの解決は重要だが、すでに数十年にわたって同様の対立に対処してきた既存の多国間プロセスや制度に組み込まれている。

バケツ #3 の課題

貿易・投資協力の世界は無数の問題と対立に満ちている。これらの多くは、実際には複数の法域でビジネスが行われた結果にすぎない。その他かなり実務的な問題もあり、滅多に政治的注目を得ることはない。

このカテゴリーでは多くの WTO 改革をリストアップしたい。最も差し迫ったものは WTO 上級委員会の改革である。これは複雑で政治的な問題も絡んでおり、短期間での解決が可能なものではない。しかし、改革への明確な意欲は存在し、すでにいくつかの意見交換が行われている。だが、これらはトランプ政権の妨害によって阻止された。米国の支援を得て、WTO の有志国メンバーのグループは必要な改革を明確にするための審議プロセスを再活性化することができるだろう。多国間のルールに基づく通商システム、米国が1947年から最近までリードしてきたこのシステムへの信頼を回復する道のりには、長い時

間がかかるだろう。

最後に、一連の交渉 – いわゆる共同声明イニシアチブ – は新政権が注目すべきものである。電子商取引のイニシアチブは非常に進んだものであり、パンデミック下での電子商取引が急増していること – 国内でも国際的にも – をも考慮すると、この種のルール形成を優先させることは、「協働する、米国と協働する」という先に示したわれわれの考えの初期の焦点であると言える。

この現在進行中の改革アジェンダに取り組むことは、バイデン政権が多国間主義に復帰するためのシグナルを発信する優れた方法になるだろう。

おわりに

多国間主義は壊れている。それを修復するには積極的な米国の協力が必要である。そのような協力の機会は、ジョー・バイデン氏の当選によって訪れた。しかし、次期大統領の考えを考慮すると、多国間協力を修復する機会は、こと通商問題となるともろく複雑である。多国間主義と米国のリーダーシップの回復が新政権の重要な目標だとしても、それすなわち伝統的な貿易自由化ということにはならないだろう。そうはいつても、米国はトランプ政権が友好国との間で引き起こした貿易紛争に対処しないまま、その道徳的、外交的および経済的リーダーシップを回復することはできない。

この提言で、私たちは国際経済協力の再稼働についての多国間的な視点を示した。私たちの重要なメッセージは 2 つ、協働すること、外交政策と気候変動問題を介して協働することである。協働するということは、米国に二国間でアプローチするだけでなく、主要なパートナー同士が協力する必要があることを意味する。

外交政策と気候変動問題を介して協働することは、世界中で広く共有されているバイデン政権の目標に自然に適合する「通商トラック」を開発することを意味する。バイデン政権は数十年にわたり米国の通商政策の中核となっていた伝統的な貿易自由化政策に復帰するつもりがない以上、最善の方法はより広範な外交政策と気候問題のパッケージに貿易イニシアチブを組み込むことである。

最後に、私たちの考えは、特定の国に反対する、または特定の国を除外するものであると見なされるべきではないことを強調したい。トランプ政権は敵意、不信、そして刺々しい雰囲気を作り出した。この有害な雰囲気は、21 世紀の経済的、政治的な現実に対してすべての国家間で経済協力を進める道筋に立ちだかっている。

多国間主義のゲームに米国を引き戻すことは、この有害な雰囲気を修復するための必須条件であると私たちは信じている。これは全ての国に良質な雇用、生活水準の向上や社会全体の繁栄をもたらす「自由で、平等で、包括的で、差別でない、透明で、予測可能かつ安定した貿易・投資環境」をサポートし、強化するための第一歩である。

[1] 宣言は、参加者に、特定の医療品に対するすべての関税およびその他のすべての税金と課徴金を一時的に撤廃し、同じ商品に輸出禁止または制限を課すことを控え、そのような製品の流通と輸送を促進および円滑化することを約束している。対象商品には、ビタミン、抗生物質、医薬品、ワクチン、包帯、製薬調剤、石鹼、洗浄および洗浄剤、消毒剤、調製培地、手術用手袋、繊維、実験用ガラス器具、滅菌器、医療機器および器具、治療用呼吸装置、X 線に関連する装置、および温度計などのアイテムが含まれる。Espitia, Alvaro, Nadia Rocha, Michele Ruta (2020) も参照。「パンデミック貿易協定：医療品に関する貿易と政策協力」、第 14 章、ボールドウィンとイブネット（編）、2020 年、CEPR Press 新しい WTO 事務局長のための多国間主義の実用的なアイデアの活性化。

<https://voxeu.org/content/revitalising-multilateralism-pragmatic-ideas-new-wto-director-general>

[2] 「閣僚は関係当局に次のことを指示する。1) COVID-19 に対応して導入された措置が、関連する WTO 要件に従って迅速に通知されるようにする。2) COVID-19 に対応して取られた貿易関連措置に関する情報とベストプラクティスを収集および共有するための WTO 事務局による取り組みを支援する。3) 「的を絞った、均整で、透明で、一時的かつ WTO の規則と一致する」という原則について議論する。4) 模範を示し、COVID-19 に対応して導入された貿易制限措置を可能な限り迅速に撤回または終了する。」

[3] 「多国間通商システムを支援することは今までにない重要である。われわれは、自由で、公正で、包括的で、差別のない、透明で、予測可能で、安定した貿易および投資環境の目標を実現し、市場をオープンに保つよう努める。今後も公平な競争の場を確保し、ビジネス環境の整備に努めていく。われわれは、COVID-19 に対応して世界貿易と投資を支援するための G20 行動を支持する。」